

5. 移民政策の論点  
 6. 配偶関係を考慮した高齢者の居住形態に関する研究  
 7. 人口密度の資源・環境に及ぼす影響
- <座長> 兼清弘之 (明治大学)  
 河野道和 (姫路市役所)  
 白井 泉 (慶應義塾大学)  
 増田幹人 (駒澤大学)  
 (佐藤龍三郎記)

## 日本中東学会第21回年次大会

日本中東学会 (会長: 三浦 徹・お茶の水女子大学教授) の第21回年次大会 (実行委員長: 松原正毅・国立民族学博物館教授) が2005年5月8日 (土) ~ 9日 (日) の2日間にわたって国立民族学博物館で開かれた。初日の午後には公開講演会のパネル1「メディアの見た中東の20年」、パネル2「中東研究の大技・小技」、総会が行われ、2日目には午前・午後とも5分科会が設けられて会員による報告がなされた。今回の公開講演会はいずれも興味深いものであったが、人口には直接的な関係がなかった。他方、人口に関する会員報告としては以下の2つがあった。

小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所) 「在日外国人『ムスリム』の人口学的特性の変動」  
 井家晴子 (東京大学大学院) 「移民と『ジャマイカ』: モロッコ王国における NGO の発展と背景」

なお、来年の第22回年次大会は5月13~14日に東京都府中市の東京外国語大学で第6回 AFMA (アジア中東学会連合) 大会と同時に開催される予定である。 (小島 宏記)

## 比較家族史学会第47回研究大会

比較家族史学会 (会長: 岩本由輝・東北学院大学教授) の第47回大会 (運営委員長: 國方敬司・山形大学教授, 運営委員: 岩本由輝, 國方敬司, 長谷部弘, 永野由紀子) が2005年5月28日 (土) ~ 29日 (日) の2日間にわたって山形大学で開かれた。今回は「家の存続戦略と婚姻」をテーマとする大会であったため、ほとんどが多かれ少なかれ歴史人口学か家族人口学に関する報告で、その半分近くが日本人口学会会員によるものであったので、以下にテーマ報告全体と関連する自由報告を掲げることとする。

5月28日 (土)

<自由報告>

工藤 豪 (日本大学大学院) 「婚姻研究の動向—民俗学・人類学を中心として—」

<テーマ報告>

國方敬司 (山形大学) 「問題提起・家の存続戦略と婚姻」

岩本由輝 (東北学院大学) 「家存続戦略としての婿養子—大名家臣団を事例として—」

木下太志 (筑波大学) 「江戸時代の東北—農村の世帯の変遷」

長谷部弘 (東北大学) 「近世日本農村社会における蚕種経営と相続」

米村千代 (千葉大学) 「財閥の婚姻戦略と『家』の存続—明治大正期の事例分析—」

永野由紀子 (山形大学) 「現代の東北農村における『家』の存続戦略—山形県庄内地方の事例—」

5月29日（日）

<テーマ報告>

朴 光淳（久留米大学）「韓国における『家門』の存続戦略—朝鮮時代の両班層を中心に—」

小池 誠（桃山学院大学）「東インドネシアにおける家と婚姻戦略」

村山 聡（香川大学）「中近世ドイツにおける相続パターンの決定要因」

高橋基泰（愛媛大学）「近世英国農民の『イエ存続』」

伊藤栄晃（関東学園大学）「ケンブリッジ州チペナム教区のソープ家—地主家族の危機と戦略—」

伊丹一浩（茨城大学）「19世紀フランスにおける農家の存続戦略」

<シンポジウム> 「イエの存続戦略と婚姻」

なお、秋期研究大会は2005年11月12日（土）に寝屋川市の摂南大学で開催される予定である。

（小島 宏記）

### 第38回国連人口開発委員会に参加して

第38回国連人口開発委員会（UNCPD）は、「貧困に焦点をあてた人口、開発と HIV/AIDS」というテーマを掲げ、4月4日（月）から8日（金）まで、ニューヨーク国連本部に約40ヶ国の政府代表が集まり開催された。

会議初日は、議長団の選出から始まり、第38回会議の議長にガンビアのグレー・ジョンソン氏、副議長にスイスのオリビエ・シャビー氏らが選出された。それに続き、国連の社会経済理事会、国連人口開発基金、そして新たに国連人口部長に就任したズロトニック氏等からの本会議に向けた基調報告がされた。

本会議の公式会合では、議題の採択等が行われ、それに続き国連各機関からのステートメント、さらに参加各国の政府代表による「貧困に焦点をあてた人口、開発と HIV/AIDS」に関する演説が行われた。午後の公式会合では、日本政府代表の演説も行われた。日本は、第一に、1994年のカイロ行動計画を高く評価し、国際的開発目標である MDGs（ミレニアム開発目標）の達成のためにも、日本は引き続きカイロ行動計画に取り組むこと、第二に、日本の HIV/AIDS をはじめとする国際的な感染症対策に取り組むこと、またより多くの人々に平等な基礎的保健医療サービスを提供するため、地域保健医療の強化、インフラ整備改革を支援する、第三に「沖縄感染症対策イニシアティブ（2000年の九州・沖縄サミット）」を始めとする日本のこの分野における重点施策を示し、第四に、HIV/AIDS 対策におけるリプロダクティブ・ヘルス／ライツやジェンダーの視点の重要性を強調した。

今回の会議に付託され合意を目指した文書は、第一に、会議の主題でもある「貧困に焦点をあてた人口、開発と HIV/AIDS に関する決議案」、第二に、「国際人口開発会議（ICPD）の行動計画のフォローアップに関する決議案」、第三に、「2006年ならびに2007年の会合における特別議題」、第四に、「国連人口部の作業計画に関する決議案」等である。その中でも、多大の時間を費やし議論されたのが、第一と第二の議題案の合意文書作成である。

合意文書の作成が難航した理由は、HIV/AIDS 問題やカイロ行動計画について、アメリカ合衆国政府が極めて強い宗教右派の政策的立場を堅持しているため、合意文書のなかに中絶を示唆する文言を避けようとする姿勢を貫いていたことである。一方 EU 諸国は、カイロ会議の合意であるカイロ会議のリプロダクティブ・ヘルス／ライツの理念にもとづく行動計画を高く評価しており、アメリカ合